

第1章

第63回

日米学生会議概要

第63回日米学生会議概要

「知ることから創ることへ ～対話と挑戦から共に描く未来～」

- Question, Engage, Build: Collaborative Effort to Make a Difference -

日本では近年、若者が「受身」になってきている現状が危惧されている。日本人の海外留学生の数は、10年前のわずか3分の2に減り、若い世代の興味が外から内へと推移していることが明らかである。しかし、日本と他国の相互依存関係はますます深まり、言語、文化、生活習慣などが異なる社会で、確固たる自分を持ち、グローバルに活躍できる人材が求められている。こうした中、我々学生が担っていくべき役割とは何なのだろうか。日米学生会議は日米両国から志の高い学生を集め、1ヵ月という時間をかけて自らの役割を模索し、その実現に向けて第一歩を踏み出すことを目指した会議である。

第二次世界大戦終結から66年、日米の役割は安全保障問題や経済問題など多方面で世界における重要性を増している。自衛隊と米軍との連携の強化はアジア諸国からも大きな注目を集め、またTPPやFTAの締結により日本が市場開放を図り、他国との経済連携を推進することが期待されている。しかし、沖縄の米軍基地移設問題や、自由貿易化の流れの中でいかに国内産業を強化し、日本経済を再生するかなど課題も多い。

そのような中開催される第63回日米学生会議では、歴史から学べる点をどのように未来に活かすのかということに重点を置く。過去を振り返り反省することも大切だが、最大の課題はその反省をどのように今日の問題に活かし、新たな未来を創っていくのかである。参加者は本会議の事前活動を通し知識を深め、背負う肩書きがない学生同士、心をさらけ出して議論をする。価値観の対立や言葉の壁に挑戦しながら、自分自身の考えを整理し、我々を取り巻く多様な問題に対する解決策を学生の視点で協議することができる。また、本会議を終えても引き続き海を越えた仲間とどのように変革を起こし、未来を切り開くのか追求して

いく。

議論の中での対立を乗り越え、自分の意見を「自分たち」の意見へと再構築できたとき、また、仲間を思いやることを通して自分を見つめ直すとき、参加者は自らの成長を実感することができる。短期間では解決できない問題が混在する今日、我々学生が両国の一翼を担い、切磋琢磨しながら将来を見据えた腹藏ない対話をする意義は大きいと確信している。この会議を通し、参加者一人ひとりが様々な衝撃を受け、好奇心と向上心を持って常に挑戦し続ける者となることを期待している。

【主催】

財団法人国際教育振興会

【企画・運営】

第63回日米学生会議実行委員会

【会議開催期間】

2011年7月28日～2011年8月21日

【事業開催期間】

2011年4月1日～2012年3月31日

【開催地】

各開催地での滞在期間は約1週間となり、それぞれのサイトテーマの下で運営される。これにより、初めてとなる多くの体験の中で混乱しがちな参加者に、持つべき問題意識の指針を示すと共に、より「学び」の姿勢を取りやすくすることを目的としている。第63回日米学生会議は以下の4都市で開催された。

第1開催地《新潟》

第2開催地《京都/滋賀》

第3開催地《沖縄》

第4開催地《東京》

本会議におけるプログラム

《分科会》

本会議において活動の中心となる分科会は7つ設けられており、日米双方5名ずつの学生(実行委員各1名を含む)が、本会議期間中を通じて議論を重ねることとなる。事前活動に加え、本会議中もフィールドトリップで関連機関や専門家を訪問するなど、議論の質の向上を目指す努力が続けられる。本年度は東日本大震災を受け、例年の7つの分科会に加え、特設分科会として震災復興分科会が設けられ、両国の実行委員長それぞれ1名と各分科会の代表者8名、計10名が震災復興に特化した議論を行った。第63回会議における分科会は以下の通りである。

- (1) Comprehensive Security
安全保障と日米
- (2) Ethics of Technology and Its Impact on Human Life
科学・技術の発展と倫理の再考
- (3) Continuity and Change in a Globalizing World
グローバル化と世界システム
- (4) Media in Shaping Social Preconceptions
変わりゆく社会とメディア
- (5) Cultures and the Environment:
Micro Approaches towards a Global Issue
文化と環境問題 ～解決への第一歩～
- (6) Interpretations of History in International Relations
歴史認識問題と国際関係
- (7) Minorities in Modern Society: Achieving Equality in a Diverse World
差別から考える平等
- (8) Disaster Response
震災復興

《フィールドトリップ》

分科会の議題に対する理解を深めることを目的に、政府機関、国際機関、企業、大学、NGO、NPO 及び研究所などへの訪問研修を実施する。事前活動におけるものと同様に、社会と直接関わることのできる貴重な機会であり、多様かつ現実的な視点を心得て議論を活性化するための重要な活動となる。

《フォーラム》

各開催地のテーマにそって随時行われる。第一線で活躍する専門家や有識者の講演、または現地学生を交えたパネルディスカッションなどを通して参加者のみでのディスカッションとは異なる視点から知識を得る。

《スペシャルトピック》

同年代の学生である参加者が、個々の関心に沿った議題を自由に設定し、分科会とは異なる視点からの議論を行うことを目的としている。また参加者の主体的、自発的な参加により、問題発見及び議題設定能力を養うと同時に、より広い参加者同士の交流を促し、新たな視点や発想を得ることで、会議をより充実させることも求められる。

《リフレクション》

参加者が一同に集い、1ヵ月の共同生活や、会議中に感じるであろう、議論の違いから生まれる悩みなどを自由に話し合う。参加者自身が心を開き、自ら思うことを率直に語り合うことで、それぞれの中に「共鳴」が生まれ、相互理解のための手助けとなることを期待している。また、他者を理解する場を通して、より充実した会議に向けての姿勢が参加者の中に生まれることを目的としている。

《ファイナルフォーラム》

分科会の活動報告を行い、第63回日米学生会議の成果として現代社会が抱える諸問題に対する学生なりの視点を社会に発信する。

第63回日米学生会議 日本側参加者

日本側実行委員	大学	学部・専攻	学年	分科会
竹内 智洋*	慶應義塾大学	法学部法律学科	3年	震災
奥谷 聡子	慶應義塾大学	法学部政治学科	3年	安全保障
中澤 耕己	東京工業大学	生命理工学部生命工学科	4年	科学
栗原 隆太郎	慶應義塾大学	法学部法律学科	3年	グローバル
有川 慧	国際基督教大学	教養学部アーツ・サイエンス学科	3年	メディア
山田 晃永	東京大学	文学部言語文化学科	4年	環境
尾崎 裕哉	慶應義塾大学	環境情報学部環境情報学科	3年	歴史
井上 聡美	筑波大学	社会国際学群社会学類	3年	平等

* 日本側実行委員長

日本側参加者	大学	学部・専攻	学年	分科会
阿部 彩織	東京医科歯科大学	医学部医学科	2年	環境
五十嵐 淳	早稲田大学	政治経済学部国際政治経済学科	3年	歴史
石川 恵	琉球大学	理学部海洋自然科	4年	平等
石川 陽平	東京慈恵会医科大学	医学部医学科	5年	環境
伊藤 あゆみ	慶應義塾大学	総合政策学部総合政策学科	3年	科学
伊藤 実梨	慶應義塾大学	法学部政治学科	2年	安全保障
上江洲 仁子	慶應義塾大学	総合政策学部総合政策学科	2年	歴史
小田 康弘	東京大学	医学部医学科	3年	科学
川邊 拓也	立命館大学	法学部法学科	3年	平等
河村 統治郎	青山学院大学	経済学部現代経済デザイン学科	4年	メディア
北林 未菜	早稲田大学	国際教養学部国際教養学科	1年	グローバル
小池 あずさ	広島市立大学	国際学部国際学科	3年	安全保障
小林 歩	東京大学	経済学部経済学科	4年	グローバル
櫻井 千浪	東京医科歯科大学	医学部医学科	2年	科学
佐々木 いくえ	東北福祉大学	健康科学部保健看護学科	3年	平等
佐藤 安里紗	早稲田大学	国際教養学部国際教養学科	2年	グローバル
塩原 梓	東京大学	薬学部	3年	グローバル
杉岡 昌太	大阪府立大学	人間社会学部人間科学学科	3年	歴史
杉山 和	武蔵野美術大学	造形学部デザイン情報学科	2年	環境
多鹿 ちなみ	立命館大学	文学部	3年	メディア
館林 真一	東海大学	政治経済学部経済学科	4年	科学
棚田 壮太	横浜市立大学	国際総合科学部国際総合科学科	4年	安全保障
富沢 瑠美	一橋大学	経済学部経済学科	3年	メディア
中川 渉	京都大学	経済学部経済学科	3年	安全保障
宮内 雄飛	立命館大学	理工学部環境システム工学科	2年	環境
八木澤 龍大	明治大学	文学部文学科	4年	メディア
山下 祐里奈	国際基督教大学	教養学部アーツ・サイエンス学科	4年	歴史
吉本 理沙	名古屋大学	医学部医学科	1年	平等

分科会の略称：震災＝震災復興、安全保障＝安全保障と日米、科学＝科学・技術の発展と倫理の再考、グローバル＝グローバル化と世界システム、メディア＝変わりゆく社会とメディア、環境＝文化と環境問題～解決への第一歩～、歴史＝歴史認識問題と国際関係、平等＝差別から考える平等

第63回日米学生会議 米国側参加者

<u>米国側実行委員</u>	<u>大学</u>	<u>学部・専攻</u>	<u>学年</u>	<u>分科会</u>
Daniel Jodarski*	Univ. Wisconsin-LaCrosse	Economics	4年	震災
Kunihiro Shimoji	St. John's University	Political Science	2年	安全保障
Yuri Hongo	Bryn Mawr College	Psychology	3年	科学
Ashley Hill	Colgate University	Japanese, Int'l Relations	4年	グローバル
Taylor Luczak	Mississippi State University	Political Science, Asian Studies	4年	メディア
Carly Lauffer	University of Idaho	Int'l Studies	2年	環境
Christina Ryu	Smith College	East Asian Studies	4年	歴史
Justin Perkins	Carleton College	Japanese	4年	平等

* 米国側実行委員長

<u>米国側参加者</u>	<u>大学</u>	<u>学部・専攻</u>	<u>学年</u>	<u>分科会</u>
Adam Waldman	Oberlin College	East Asian Studies, History	2年	平等
Alexander Evans	Villanova University	Business	3年	科学
Andrew Leistensnider	Baylor University	Economics	4年	環境
Collin Cowdery	Oberlin College	East Asian Studies	5年	メディア
Courtney Kimball	College of Saint Benedict	Theology and Asian Studies	3年	グローバル
David Thayer	University of Pennsylvania	East Asian Studies	3年	科学
Danielle Wilson	Tufts University	Environmental Engineering	3年	平等
Elaine Le	University of Wisconsin Madison	Pre-Business	1年	メディア
Emma Tome	University of California, Berkeley	Geography	4年	グローバル
Hangil Moon	University of Pennsylvania	Int'l Liberal Studies	4年	安全保障
Jillian Anderson	Colgate University	Japanese, Int'l Relations	1年	安全保障
Jose Lamazares	Duke University	Japanese	4年	平等
Katie Kohn	Harvard Graduate School	Film and Visual Studies	修1年	メディア
Kathryn Hayden	Haverford College	East Asian Studies	3年	メディア
Kiah Gilbert	University of Hawaii, Manoa	Business	4年	平等
Kevin Jamison	University of Redland	Global Business	3年	グローバル
Kimberly Julien	Villanova University	Biology and Psychology	1年	安全保障
Kyle Rawding	Harvard College	Engineering Science	1年	環境
Michelle Bahnick	Earlham College	Biology	4年	科学
Michelle Lau	University of Hawaii	Int'l Business	4年	環境
Meg Peavey	Colgate University	Japanese and English	3年	環境
Rachel Horton	Villanova University	Mathematics	3年	メディア
Rebecca Paolucci	SUNY Genesco	History	3年	環境
Soeun Park	Haverford College	East Asian Studies	3年	歴史
Stephen Zellmer	University of Wisconsin Madison	Japanese	1年	グローバル
Wonyong Chung	Yale University	Physics and Philosophy	1年	科学
Zachary Callaghan	Cornell University	Asian Studies	1年	歴史

分科会の略称：震災＝震災復興、安全保障＝安全保障と日米、科学＝科学・技術の発展と倫理の再考、グローバル＝グローバル化と世界システム、メディア＝変わりゆく社会とメディア、環境＝文化と環境問題－解決への第一歩～、歴史＝歴史認識問題と国際関係、平等＝差別から考える平等

内閣総理大臣からのメッセージ

第63回日米学生会議の開催を、心からお慶び申し上げます。

日米学生会議は、1934年の開始以来、日米の学生の企画・運営により活動を継続してきました。この会議が、今日に至るまで77年にわたり、両国の相互理解と友情の促進に大きく寄与してきたことを、大変喜ばしく思います。

3月11日に日本は観測史上最大規模の地震と津波に見舞われ、引き続き東京電力福島第一原子力発電所において原子力事故が発生しました。この震災により、多くの方が犠牲となられ、今なお行方不明の方や避難生活を強いられている方がたくさんおられます。こうした事態に対して米国からは被災直後より迅速で多岐にわたる温かい支援をいただきました。この場をお借りして改めて深く感謝申し上げます。また、この会議のために、米国から大勢の若者が来日されたことは、復興途上にある日本にとって大きな励ましとなるものであり、日米両国の関係者による御尽力に敬意を表します。

日本は国際社会から得た支援に報いるためにも、必ず復旧・復興を成し遂げ、開かれた国づくりを進めてグローバル及び地域の諸問題にこれまで以上に積極的に取り組む決意です。そのためにも、日本は、自由、民主主義、人権の尊重などの基本的価値を共有する米国との関係を一層深化させ、安全保障、経済、文化・人材交流などの各分野で協力を強化していきます。日米間の人の交流は、両国間の相互理解を推進するものであり、更なる活性化を目差しているところです。日米学生会議が若者による歴史ある交流の場として、友好関係を深める役割を果たしてくれることを望んで止みません。

今回の日米学生会議のテーマは、「知ることから創ることへ～対話と挑戦から共に描く未来～」であると伺っております。未来を担う皆様が、日米両国が国際社会において果たすべき役割や明るい未来に向けた施策について、活発に議論し、多くの有意義な提言をされ、日米二国間の若者の交流を更に推し進める契機となることを大いに期待しております。

平成23年7月29日
日本国内閣総理大臣
菅 直人

メディアへの掲載

■テレビ

- 2011 年 7 月 4 日 琉球朝日放送「日米学生会議 沖縄開催で基地視察も」
- 2011 年 7 月 31 日 にいがたインターネットテレビ「第 63 回日米学生会議 新潟フォーラム」
- 2011 年 8 月 12 日 琉球朝日放送「日米学生会議 県内米軍基地の現状を見学」
- 2011 年 8 月 15 日 琉球朝日放送「沖国大へのへり墜落から 7 年 墜落事故を語り継ぐ若者たち」
- 2011 年 8 月 15 日 NHK ニュース「日米学生 “ひめゆり” の証言聞く」

■全国紙

- 2011 年 1 月 24 日 朝日新聞
- 2011 年 2 月 3 日 読売新聞

■地方紙

- 2011 年 1 月 12 日 新潟日報「日米学生会議 本県開催へ」
- 2011 年 2 月 8 日 福島民友
- 2011 年 2 月 9 日 愛媛新聞
- 2011 年 2 月 10 日 山形新聞
- 2011 年 2 月 11 日 河北新聞
- 2011 年 2 月 13 日 読売新聞 (東京版)
- 2011 年 2 月 13 日 長崎新聞
- 2011 年 2 月 15 日 徳島新聞
- 2011 年 2 月 21 日 大阪日日新聞・日本海新聞
- 2011 年 2 月 22 日 新潟日報「本県など会場に『日米学生会議』」
- 2011 年 2 月 24 日 四国新聞・沖縄タイムス
- 2011 年 5 月 30 日 読売新聞「『日米学生会議』向け研修 県内からも 13 人 戦争、原爆テーマに = 広島」
- 2011 年 5 月 30 日 毎日新聞「日米学生会議: ヒロシマどう伝える 中区で研修会 / 広島」
- 2011 年 5 月 30 日 中国新聞「日米学生会議前に核廃絶討論」
- 2011 年 7 月 5 日 琉球新報「来月、沖縄で日米学生会議 6 年ぶり開催」
- 2011 年 7 月 6 日 沖縄タイムス「日米学生会議、来月計画 沖縄開催向け寄付呼び掛け」
- 2011 年 8 月 10 日 彦根新聞「日米学生会議実行委員会メンバー彦根仏壇学びに井上仏壇など訪問」
- 2011 年 8 月 13 日 琉球新報「安保や環境 議論深める 日米学生会議が開幕」
- 2011 年 8 月 14 日 沖縄タイムス「日米学生、普天間見学」

■雑誌

- 2011 年 2 月 1 日 大學新聞「参加者募集締め切り迫る」

